

第3章

ドイツ女性議員輩出の複合的要因

国際比較の視点からの一考察

新川 匠郎

1 はじめに

本稿の出発点は、欧州における国別での女性議員比率の違いとする。現在、欧州だけでなく多くの国で女性に（被）選挙権がある一方、世界各国の議会に占める女性議員の平均比率は22%程度でしかない。ただしルワンダ、ボリビアのように女性議員が議会の約半分を占める国もあれば、日本を含め10%に満たない国もある（三浦2016: 14-17）。女性議員が多いのは男女共同参画の進んでいるとみなされる北欧だけに限った現象でないといえる。またアイルランドを一例に女性議員が少ない欧州の国もある。

本稿は、この欧州内での違いに注目しつつ、ドイツの国際比較における位置づけに関心を向ける。ドイツは1918年に女性の（被）選挙権が認められたものの、女性議員の数は多くなかった。この特徴は80年代まで続き、女性議員の連邦議会全体での割合が10%を超えることはなかった。ところが90年代に女性議員比率が20%以上となり、2000年代には30%程度まで増加した。このドイツの変化は国際比較において、いかに位置づけられて、どのように説明できるのだろうか。

各国での女性議員の増加については、複合的な要因（条件の結合性）と多種多様な経路（条件の多元性）があることを想起できる。女性議員研究にお

いて質的研究が多く用いられてきたのは、「多元的で結合的な因果」を解明するという問題意識があったと考えられる（Spierings 2012も参照）。そこで本稿では、こうした因果を考慮できる理論枠組みを基にドイツの女性議員の国際比較における位置づけを検討してみたい。具体的には以下のように議論を進める。まず本論で用いる国際比較のための理論枠組みに考察を加える。次に、多元的で結合的な因果を捉える理論枠組みにおけるドイツの事例の位置づけを確認する。最後に、この国際比較の知見で女性議員の増加を想定しにくいドイツを説明する条件とその組み合わせを検討する。

2 理論枠組み

女性議員の国際比較は比較政治の中核的テーマとして研究蓄積がある（例えば、川人・山本2007; 三浦・衛藤2014; Paxton and Hughes 2016）。その中で女性議員比率については大きく3つの視点から説明されてきた。それはクォータ制など政治制度、女性の社会・経済的状况、そして宗教や規範を含む文化的要因である。比較を試みる実証研究では、これら3つの内の各種条件は相互作用することが示される（例えば、Bühlmann and Schädel 2012; Stockemer 2015）。だが量的研究を用いた場合、方法論上の制約から各種条件の内で2条件程度の相互作用を検討するに留まっていた。この各事例の文脈、複雑な相互作用の問題を考慮した際に、異なる手続きを通じて理論枠組みの導出を可能にする「質的比較分析（以下QCA）」と呼ばれる手法の応用が提案されている（Ciccio 2016）¹⁾。ただし女性議員の国際比較に限って言えばQCAの応用例は少ない（Prihatni 2019）。そこで本稿では、QCAを用いて女性議員の国際比較へ先駆的に取り組んだ Krook（2010）の理論枠組みに注目する。

理論枠組みの確認

Krook（2010）では理論枠組みの導出のために西欧22か国のデータが用いられる²⁾。そして5つの条件の組み合わせ効果について、crisp-set QCA

(csQCA) を用いて分析する。csQCA ではブール代数、集合論、論理学を基にする一方、全ての条件を二値でコードして条件の組み合わせを検討する³⁾。

具体的には各条件が次のように二値化される。まず個人戦にならない選挙制度が女性議員増加に資するとして、国別で比例代表制の選挙制度か否かの二値化が行われる (PR 仮説)。次に各国における女性の地位の違いという問題から、社会民主主義の福祉レジームか否かで二値化がなされる (WS 仮説)。3 つ目に国や政党から独立した女性運動の影響を検討すべく、Weldon (2002) の知見を基に、国毎でそうした運動の有無を二値で区別している (WM 仮説)。そして4 つ目に政党のクォータ制と女性議員の関係に目を向けるため、各国の主要政党がそれを実施したか否か、1 と 0 でコードされる (QU 仮説)。最後に緑の党を一例に左派リパリアン政党の影響を考慮して、この種の政党が 7% 以上の議席を得ているか否かで二値化される (L 仮説)。

以上のように二値化した 5 条件に対して、女性議員の議会比率 30% 以上の国に「多い = 1」、それ以下で「少ない = 0」という操作化がなされる。そして多い国、少ない国の違いを説明できる条件組み合わせ (経路) を特定している。具体的に西欧での女性議員増加に関する複数の経路で、次の 4 つが各々の「説明のコア」になる⁴⁾。それは、①北欧諸国を捉える WS 仮説 (以下 WS)、②ベルギーやオランダを説明する PR 仮説と WM 仮説 (以下 PR * WM)、③オーストリアを説明可能な QU 仮説と L 仮説 (以下 QU * L)、④そしてドイツを射程に収める WM 仮説と L 仮説 (以下 WM * L)、の 4 つである。

理論枠組みの問題

Krook (2010) の QCA を用いた分析は、女性議員輩出の複雑な因果の解明に向けた先駆的な取り組みと一方で評される (Buche et al. 2016)。だが他方で、理論枠組みの導出にとって QCA は不適切な手法とも指摘される (Stockemer 2013)。この批判でとりわけ問題視されるのは、操作化 (キャリブレーション) の手続きである。

具体例として結果 Y (女性議員比率) の二値化が挙げられる。Krook (2010)

の分析における30%という基準は規範的、理論的に設定可能とされる (Krook 2010: 895)。ただし30%は一つの基準で絶対的基準でない。そこでは30%が未だ少ないため、1のコードをより高い基準で行うことも考えられる (三浦 2016: 42-43も参照)。この女性議員研究に付きまとう問題から、QCAは恣意的に選んだ基準を用いて導出した結果を示していると批判される (Stockemer 2016)。

この理論枠組みを導出する手続き的問題について、本稿ではオリジナルの分析より多くの事例を1にする敷居、0にする敷居を設定して再点検する (方法論的には、Skaaning 2011) そこでは第一に40%以上の事例に1とコード、それ以下を0としたデータを作る。これは理論的により厳しい基準とみなされるもので (Lilliefeld 2012: 195)、女性議員比率が大きい西欧の事例のみに着目するものになる。第二に15%以上の事例に1、それ以下のものを0とするデータも作成する。これは上位中所得の国の女性議員比率の平均であり (Stockemer 2015: 401)、西欧の様々な実践を問うものとなる。

またKrook (2010) の分析では、L仮説の7%という基準が用いた事例の自然な切れ目と述べられる (Krook 2010: 895)。だが、これも女性議員比率と同様に絶対的な敷居でない。そこでは以下2つの基準も合わせて設定して再点検する。1つ目として、議会に左派リパタリアン政党が存在することを意味した1%以上の場合に1をコード、それ以外の事例に0をあてがう。このデータは、議会の左派リパタリアン政党の影響を勢力の大きさを問わずに捉えるものとなる。2つ目として10%以上か否かで二値化する。そこでは、議席の少ないことが多い新興の左派リパタリアン政党が、一定以上の勢力を議会に有していた時の影響について考慮することになる。

ここまではQCAを通じて導出された理論枠組みの手続き的問題から、少なくとも結果Yの基準 (30%) を40%と15%、L仮説の基準 (7%) を1%と10%に変更して再検討する余地があると提起した⁵⁾。そこではY40、Y30、Y15、そしてL10、L7、L1という異なるデータを組み合わせた9つの分析で理論枠組みを再点検できる。オリジナルのY30L7に基づくデータセットを

拡張して行う計9つの分析において先述の、①WS、②PR * WM、③QU * L、④WM * Lという4つの「説明のコア」がどれほど安定して残るのか。そのロバストネス（頑健性）を表1では確認した⁶⁾。

表1 理論枠組みのロバストネス（頑健性）

	WS	PR * WM	QU * L	WM * L
Y40L10	1.00	0.00	0.00	0.00
Y40L7	1.00	0.00	0.00	0.00
Y40L1	1.00	0.00	0.00	0.00
Y30L10	1.00	1.00	0.00	0.00
Y30L7	1.00	1.00	1.00	0.67
Y30L1	1.00	1.00	0.00	0.67
Y15L10	1.00	0.50	0.00	0.00
Y15L7	1.00	0.50	0.00	0.50
Y15L1	0.43	0.57	0.43	0.00
残存率	0.94	0.51	0.16	0.20

出典：筆者作成

表1では、オリジナル（Y30L7）と同じように、QCAで得た全ての解において4つの「説明のコア」が含まれた平均を、残り8つの分析でも各々算出している。例えばオリジナル（Y30L7）の分析でWM * Lの条件組み合わせは、3つの解が示される中、2つの解においてのみ確認できる。そのため、表1では $2/3 = 0.67$ という値になっている。そして、同じ計算を行った全9つの分析で4つの「説明のコア」が含まれていた平均を表1の一番下に残存率として表記した。この再点検の結果からは「説明のコア」としてWSが最も多く残り、PR * WMが二番目に多く残ることを確認できる。対してWM * Lによる説明が三番、QU * Lの組み合わせは四番手となっている。ここからは、オリジナルの理論枠組み内で等しく扱われた各種経路の中で、データセット変更の影響を受けやすいか否か、という分析結果のロバストネスに差があることを確認できる。この中で、左派リパタリアン政党（L）がクォータ制（QU）ないし自立した女性運動（WM）と結合する経路は、福祉レジーム（WS）な

いし比例代表制（PR）と自立した女性運動（WM）の経路に比べてロバストでなかったといえる。

理論枠組みの評価

先ではL仮説にまつわる条件組み合わせがロバストでないとみなせた。だが、これは解の比較に基づく知見であり、他と比べて理論的に疑わしいかを検討した訳でない。そこでデータから導出された理論枠組みと事前に想定していた理論枠組みを照らし合わせてみる。この時、オリジナルの分析では制度が「機会」として他と相互作用するという想定があったことに着目できる（Krook 2010: 888-889）。そこでは制度的条件（PR、QU）が、自立した女性運動（WM）、左派リバタリアン政党（L）という行為者中心の説明とみなせる条件と相互作用すると予測できる。また福祉レジーム（WS）については、内部ロジックとして制度（国家の奨励）と行為者（女性の政治意識）の相互作用を想定できる。これら事前の理論枠組み（T）での期待は、QCAの前提とする集合論や論理学を活用して以下の式で表現できる。

$$T: (PR+QU) * (WM+L) + WS \quad (1)$$

この式は、制度的条件（PRないしQU）がWMないしLと組み合わせることで女性議員比率に正の影響を及ぼすことを示す。またWSは別途、正の効果を有することも表現される。そして（1）の式からは負の影響に関する以下の期待も導出できる（方法論的には、Schneider and Wagemann 2012: 49-51）。

$$\sim T: \sim PR * \sim QU * \sim WS + \sim WM * \sim L * \sim WS \quad (2)$$

（2）の式は「 \sim 」を使って各種条件がない場合の予測を表現しており、次の条件配列が女性議員比率に逆の効果を与えると期待する。それはPR、QU、WSのいずれもない場合、またはWM、L、WSのいずれもない場合である。以上の（1）と（2）を、Krook（2010）が西欧のデータを基に導出

した理論枠組みと照らし合わせる（手続きの詳細は、Schneider and Wagemann 2012: 297-300）。その結果は表2の通りである⁷⁾）。

表2 理論枠組みの評価

	M	T	M * T	M * ~ T	~ M * T	~ M * ~ T
整合度	1.00	0.67	1.00	1.00	0.00	0.00
被覆度	1.00	0.91	0.91	0.09	0.00	0.00

出典：Dusa (2019) を用いて筆者作成

表2ではオリジナルの西欧のデータから導出した理論枠組み（M）が、矛盾なく全事例をカバーするため、1.00の最も高い整合度と被覆度を示す。これに比べると、事前の理論枠組み（T）だけでは西欧の事例を一貫して説明できないことが分かる（整合度0.67）。また $\sim M * T$ および $\sim M * \sim T$ の項目では整合度、被覆度が0.00である。事前の理論枠組み（T）のみが説明可能、データを基に導出した理論枠組み（M）でも当てはまりが悪い、という西欧の事例がなかったことを確認できる。

そして $M * T$ の整合度、被覆度の高さからは、制度の相互作用という事前の理論的枠組み（T）がデータから導出した理論枠組み（M）によって支持されたと解せる。具体的には、WS、PR * WM、QU * Lを「説明のコア」にした経路によって裏付けられている。他方で $M * \sim T$ の項目は、事前の理論で見過ごされていたが、データを通じて確認できたパターンがあることを示す。それは、理論的期待に反して制度の相互作用はないものの、女性議員比率に正の影響をもつとみなせるWM * Lを「説明のコア」としたものである。以上からは、データから導出した理論枠組みの内ではWS、PR * WM、QU * Lは事前の理論枠組みにも支えられるものとみなせる。その一方で、WM * Lは経験的に見出せたが、理論的な根拠が他に比べると弱いと述べることができる。

3 ドイツの位置づけ

ここまで検討した理論枠組みの中で、本稿が関心を寄せるドイツの事例はどのように位置づけられるか。ドイツは左派リバタリアン政党を起点とするWM * Lによって説明可能であり、場合によってはQU * Lでも説明されうる事例という (Krook 2010: 896)。しかし先で試みた経験的なデータの比較からは、WSおよびPR * WMに比べて、QU * LとWM * Lの経路はロバストでないことを確認していた。更に事前の理論枠組みとの比較からは、WS、PR * WM、QU * Lに比べてWM * Lが理論的な根拠が弱いとも提起した。つまりドイツは、左派リバタリアン政党 (L) を起点にした不確かな仮説に当てはまるが、他の仮説 (WSとPR * WM) から説明が難しい。他の西欧諸国の事例と比べて、女性議員増加を確証的に予測しにくい事例とみなせる (方法論的には、Rohlfing 2012: 182-186)。

ドイツで女性議員が増加した際には、いかなる仕組みが働いていたのだろうか。Lに基づく仮説は過大評価されているのではないだろうか。検討する余地がある。またドイツの事例内を検討することは、理論枠組みで過小評価されていた条件を確認する上でも有用だろう。ドイツの事例研究は、確証的に予測される理論を検証する類とは異なり、仮説の構築および修正に関わるといえる (Rohlfing 2012を参照)。そこで以下では、理論枠組みで「説明のコア」となっていたWS、PR * WM、QU * L、WM * Lとドイツの事例の詳細を照らし合わせる形で分析を進める。

4 ドイツの説明

ドイツでは、近代の議会制が導入される以前からあった職能代表制の伝統が20世紀に入っても引き継がれている。そこでは州政府のメンバーによって構成される連邦参議院が地域代表となったために、連邦議会が職能代表的

な性格を吸収したとも考えられる。そして連邦議会はその一つの帰結として現在の、「様々な専門職業人同士の同業集団などが併存する複合体」と評される（河崎2015：193）。以下では、この連邦議会における女性議員増加について、先で挙げた仮説を基に検討していく。

福祉レジーム（WS）

まずは労働市場に女性が積極的に入れることで高い地位となる社会民主主義の福祉レジームの仮説（WS）について改めて検討する。ドイツは社会民主主義とは異なったため、分析では0とコードされる事例になる。この0であることの効果は、ドイツで50年代から60年代にかけて政治が男性中心であったことに見出せる。80年代に入るまで連邦議会で女性議員の割合は10%未満であり、その一因に保守主義とも評される福祉レジームが関係していたと考えられるのである。

ドイツの民法典では70年代に入るまで、家族と家庭の責務履行が女性に求められていた。そして履行しない場合は、女性の賛同なしに夫が妻の雇用関係を破棄することができたという。これは1976年の改革で変更が加えられたものの、夫の教育や家事への参加を義務付けることはなかった。またドイツの家族政策においても子供のいる女性の仕事について整備されておらず、家庭と仕事の二重の負荷が女性にかかっていたとも述べられる（Biber 2013: 117）。選挙候補となれるタイミングも、この議論と関連するだろう。ドイツの議員研究では、既婚男性に比べて既婚女性は党内選出が遅く、概して女性議員は独身であったと指摘される（Stöss 1985）。

また「資格社会」と呼ばれるドイツでは、大学卒業時に国家試験を受けて職業資格を得るケースが多く、専門職と見なされる職業出身の政治家が目につく。例えばドイツでは法学部を卒業した人の大半は法曹資格をもつ。そのため議員には法曹資格をもった者が多い。他にも一部官吏が一時休職をできる制度があることから、官僚出身議員の比率は高い（河崎2015：137）。その一方で男性が外で働き女性が家事というドイツの福祉レジームは男女の

職業を規定していたと考えられる。農業、製造業、サービス業とは別に、家事労働など「その他の仕事」に従事する女性が60年代まで多くの場合、選挙候補になっていたという（Biber 2013: 154-155）。

現在でも育児中の女性が雇用されている割合は男性と比べて大きな差がある。しかし少なくとも独身の場合は、男女ともに労働に従事する割合が変わらなくなってきたと指摘される（Bieber 2013: 52）。また女性議員がかなりの数に上るようになった90年代以降、独身と既婚の間の差が見られなくなり、女性議員の当選前キャリアも以前より男性との違いが見られなくなっている（新川2018も参照）。

ただし、この社会・経済的状況の変化は、問題としたドイツが従来有していた保守主義の福祉レジームで女性議員が増えたことを支持する証拠でない。では、保守主義レジームと特徴づけられたドイツにおいて、女性議員の増加に寄与した条件は何であったのか。以下では比例代表制（PR）と自立した女性運動（WM）の仮説の組み合わせ効果について確認する。

比例代表制（PR）と自立した女性運動（WM）

男女同権に向けた動きに関して、戦後ドイツでは基本法3条第二項に「男女は平等の権利を有する」という文言を加えるエリザベス・ゼルバーの働きかけがあった。しかし女性運動がドイツで活性化したのは60年代から70年代にかけてであった。そして同3条第二項に「国家は、男女の平等が実際に実現するように促進し、現在ある不平等の除去に向けて努力する。」という2つ目の文言が書き添えられたのは1994年になってからである。

Krook（2010）の分析では、ドイツにおいて女性運動は国家や政党から独立し自立的なものであったとして1がコードされていた。だが他方で相互作用すると予測される比例代表制の選挙制度については0がコードされている。女性運動が比例代表制の選挙制度を介して女性議員の増加に貢献したという経路をドイツでは想定されていないといえる。このコーディングは、ドイツが小選挙区比例代表併用制と呼ばれる単純な比例代表制とは異なる制度を採

用してきたことに起因する。ただし、この選挙制度は以下の特徴を伴うため、比例代表制と異なるものかは再確認の必要がある（以下、河崎2018を参照）。

ドイツでは、いずれの有権者も2票を持っている。第1票は多数決の原則に則って各選挙区で議員1人を選ぶ（小選挙区制に該当）。そして第2票は比例代表の原則に基づき政党の議席配分を決める。そこでは第2票によって全体の議席配分が決まる一方、小選挙区で選ばれた候補が優先的に議席を獲得することになる。具体的に2011年からの新選挙法の下では、人口比に応じて配分された各州の議席を基に、政党別で各州における議席の比例配分が行われる（従来の方式は全議席を政党別に配分して党内で州毎に配分）。この比例配分された議席の中で小選挙区当選者へ優先的に議席を配分することになる⁸⁾。

このようにドイツの選挙制度は比例代表制を基にすることから、ドイツ国内では「個人化された比例代表制」と呼ばれて、比例代表制の一種とみなされる。そこではドイツ国内で小選挙制と比例代表制のそれぞれの制度効果を期待できて、実際に候補・選出者の特徴に違いが見られるとも指摘される。具体的には小選挙区の候補が女性である割合は少なくなる傾向があり、勝てる可能性も低いと指摘される（Biber 2013: 217-226）。

また小選挙区と比例区の二重候補（Doppelkandidaturen）に関しては、小選挙区のセーフティネットとして男性政治家がその多くを占めてきた。だが、二重候補の数は増加傾向にある中で、特に90年代以降に関しては男女の数に違いが見られなくなっている。ただし、この二重候補に女性政治家がなることができた場合、当選可能性は一般的に高まるとも指摘される（Biber 2013: 227-229）。

これら併用制の特徴とは別に比例代表制の効果へ注目した場合、その影響力の有無についてドイツの事例では判別が難しい。1957年から2009年、1990年から2009年という2セットで比例区候補の分析を行った結果からは傾向として男女問わず当選しやすいことが示される。そして性別との交互作用項もドイツの当選議員を有意に説明するものでなかったという（Biber 2013: 225-226）。この分析からは、ドイツで比例代表制が女性に特別有利ない

し不利に働かなかったと解せる。

比例代表制の効果を考える上で、当選可能な順位に女性候補が挙げられていたのかも重要である。ドイツでは、各党の候補者選定過程で女性政治家は勝ち目のない順位だが、名簿を埋めるために登用されてきたとも指摘される (Listenfüllerinnen, Stöss 1985)。ドイツの場合、比例代表制の選挙に候補を送り込む政党の問題が女性議員比率と大きく関わっていると考えられる。

クォータ制 (QU) と左派リバタリアン政党 (L)、自立した女性運動 (WM) と左派リバタリアン政党 (L)

理論枠組みでは、左派リバタリアン政党 (L) がドイツの説明で鍵と指摘されていた。具体的には、この条件がクォータ制 (QU) ないし自立した女性運動 (WM) と組み合わせることで女性議員の増加に寄与したという。ただし操作化の際、左派リバタリアン政党の条件では7%以上という数居が用いられていたことに注意が必要である。そこでは左派リバタリアン政党それ自体が、議会全体の女性議員増加に直接影響すると想定していない。むしろ左派リバタリアン政党から他党へ女性候補増加に関する考え方の波及が予期されているといえる (例えば、三浦・衛藤2014: 28-29)。この点を踏まえて、以下ではまず波及の起源となりえたドイツの左派リバタリアン政党を取り上げる。

(1) 左派リバタリアン政党からの波及

ドイツにおける左派リバタリアン政党としては緑の党が挙げられる。この党の根には、60年代の学生運動グループも参入して70年代以降に全国政党として存在感を増すなど、左派の特徴があると指摘される (Rudizio 2011: 137)。ただし環境保護を第一に掲げ、核廃絶や平和問題など従来の価値観とは異なる、いわゆる脱物質的な主張を掲げる左派であったことは無視できない。そこでは全国政党として立ち上げた1980年、選挙綱領で女性問題と深く関わる社会の平等も重要テーマとして挙げていた。

これと関連して1979年党大会では既に、他のドイツの議会政党に先駆け

て1/2のクォータ制が導入されている。そこでは原則として女性と男性が交互に選挙候補名簿に記載されることになり、場合によっては女性候補のみの名簿も可能とされる。60年代から70年代の女性運動と分かち難く結びついていた緑の党は、この制度導入も相まって、ドイツで女性議員を最も多く輩出する政党の1つとなっている。

ドイツの緑の党の特徴は、左派リパタリアン政党が自立した女性運動ないしクォータ制の先駆的实践と結合して、女性候補増加の考えを他党にも波及させていったことを想起させる。ただしドイツの場合、緑の党が女性候補増加の唯一の波及源とは考えにくい。これは90年代に旧東ドイツの州がドイツの政治システムに組み込まれたことを一因に、ドイツの政党システムが変化したことに起因する（政党システムについては、平島2017: 63-66）。

一方で旧東ドイツの支配政党の後継であった民主社会党（PDS）は、1993年の基本綱領を通じてマルクス主義一辺倒からの脱却を図ったと評される（Rudizio 2011: 138）。他方、旧東ドイツの制度上で女性も労働市場に統合させる政策をとっていた経緯から、PDSは男女の役割の差別化について肯定的でなかった。そこでは1990年選挙の段階で50%のクォータ制が敷かれていた。そして2005年にSPDからの離反者が結成した政党（WASG）とPDSが合併、左翼党（Die Linke）となった2007年には、50%のクォータ制を義務付けることが明記されるに至っている。

PDS/左翼党は1990年選挙以来、旧東ドイツで多くの支持を集めてきた一方、緑の党と同様に多くの女性候補を輩出してきた。この90年代以降のドイツの政党システムの1つの特徴からは、左派リパタリアン政党の取り組みが他党への波及の唯一の起源とは断定しにくい。緑の党とPDS/左翼党という左派小党の取り組みから女性候補増加の考えが、手段ないし目的として他党にも浸透したと考えられるのである（党のイデオロギーや規模の影響については、Lilliefeld 2012を参照）。

（2）二大政党への波及

左派の小政党の取り組みに連動して明確に女性議員輩出政党へと変貌した

大政党が社会民主党（SPD）である。二大政党の一角であったSPDは19世紀末に組織されたドイツにおける古参の政党である。もともとSPDは革命的なマルクス主義の思想を基盤としていたが、1959年のゴードスベルク綱領で階級政党からの脱却を図っている。ただし、この包括政党化と対照的に、60年代においてはSPD女性党員・議員の緩やかな減少傾向が見られる（Bieber 2013: 120）。これは男性労働者を中心とする党の体質があったことを示唆するものだろう。

これに対して1989年のベルリン綱領では社会の平等や環境問題を主眼とする新しい社会運動との接合が試みられている。この取り組みの一環として、ベルリン綱領の1年前の1988年に33%のクォータ制が導入されていたことが挙げられる（1998年に40%へ引き上げ）。SPDが女性運動、緑の党の取り組みを追って、党の体質を変える取り組みとは⁹⁾、当時のドイツで大政党から女性議員を多く輩出する契機になったと考えられる。

このSPDへの波及に対して二大政党の一角であったCDUはどうであったか。ドイツで初の女性首相を輩出したCDUは、バイエルン州の姉妹政党CSUと共に1945年に設立された政党である。同党は基本的な性質としてキリスト教的な保守主義を内包しており、家族と仕事における女性の両方について言及してきた。その中でCDUの1985年エッセン党大会では男女間の「新しい協力関係（eine neue Partnerschaft）」を打ち出す。そして1994年のCDU新綱領では個人と社会のバランスについて述べるに至る。

ただしCDUは女性の地位を巡っての議論で矛盾を抱えることとなる。進歩的な価値観と保守的な価値観を同時に持ち合わせているためである。例えば1994年の段階で1/3のクォータ制が検討されていたものの、採用されたのは1996年であった。またクォータ制の導入後も、党内でのルール貫徹が目指される一方、党の人事裁量の余地が残っているのが実情である（Bieber 2013: 122）。そこでは2019年現在に至るまで、党が掲げる33%にCDUの女性議員数は至っていない。例え左派小党からの波及効果がCDUにあったとしても、それはSPDに比べれば弱いものであったといえる。

(3) 行為者と制度の関係

以上からは、左派リバタリアン政党 (L) が自立した女性運動 (WM) ないしはクォータ制 (QU) と組み合わせ効果を持つことについて、ドイツの事例では条件付きとなる。確かに女性議員増加の波及は左派小党に特徴づけられた。だが再統一を1つの機転にしたドイツの政党システムの変化を鑑みると、左派リバタリアン政党のみが女性議員増加の動員になったとは考えにくい。また左派小党から左派大政党SPDへの波及は考えるものの、右派大政党CDUに対しては限定的であった。

この条件付きで仮説を支持する結果は、(部分的に) 左派リバタリアン政党 (L) と自立した女性運動 (WM) という行為者中心の説明を裏付けたようにもみなせる。だが、この制度的要因と無縁に見える経路があったとしても、ドイツの事例においては制度による媒介的な効果を見逃すことができない。それはドイツの高度に制度化された「政党国家」という特徴に基づく。

ドイツは政党に法的根拠が与えられて、議員候補選出の規制も厳しいことを特徴としている (河崎2015を参照)。更には小選挙区・比例区の候補について最終的には党員か党代議員の投票で決まり、その投票結果は選挙管理委員会に届け出る必要がある。「政党国家」と呼ばれる特徴をもつドイツで、確かに政党とは別に有権者が選挙区候補を推薦することも不可能でない。しかし推薦するための署名が必要であり、更にはその選挙区で勝ち抜かなければ議員になれない。これに比べれば、政治家を目指す敷居は党に所属することで低くなるだろう。

ドイツでは、政党加入する時期が早いほど当選可能性が高くなる傾向にあるという (Bieber 2013)。これは政党での積極的な活動を通じて議員への道は開ける「政党キャリア」の重要性を示唆する。もちろん政党内でのキャリアがなくても、政治家として道が開けるケースがみられる (例えば、Greven 1987を参照)。だが選挙候補の選出過程では、各地の党支部と候補の付き合いや選挙区との結びつきこそが重要ともいわれる (Sontheimer und Bleek 1999: 272)。

1990年から2009年までの当選前の政党加入の是非、年数を見てみると、CDUとSPDの新人女性議員は全員、初当選時には政党に所属しており、無所属候補はいなかった。また政党に加盟したのは初当選の約12年前（CDU、 $N=41$ ）と約15年前（SPD、 $N=72$ ）と、連邦議会議員に就任する前にかなりの年月を政党に所属していることを確認できる（新川2018）。議会全体での女性議員の増加を考える上で大政党の実践は極めて重要であるが、その根底には両党ともに女性政治家の積み上げる「政党キャリア」が重要であったとみなせるのである。

5 まとめ

本稿では国別の文脈や複雑な相互作用を考慮できる理論枠組みを基に、ドイツの女性議員の国際比較における位置づけを検討した。そこではまず、西欧の女性議員比率に関する、QCAを通じて導出された理論枠組みへ着目した。そしてWS、 $PR * WM$ 、 $QU * L$ 、 $WM * L$ が各種パターンの「説明のコア」となっていたことを提起している。ただし、この理論枠組みの確認と評価において、左派リバタリアン政党（L）と関わる仮説は経験的、理論的に根拠が弱いとも指摘した。この検討を通じて本論では、ドイツがL仮説によって説明されてしまう、女性議員の増加を想定しにくい事例であることを浮き彫りにしている。その上で、そのドイツをいかに説明できるかについて事例内の分析を加えてきた。

このドイツの分析では第一に、福祉レジームが保守主義に特徴づけられてきたことから、WSによる説明は困難なことを確認している。次に $PR * WM$ については、比例代表制が基本原理のため効果を想定しえたものの、女性を特別有利にする直接的効果があったとは考えにくいと提起した。第三に左派リバタリアン政党からの波及効果仮説（ $QU * L$ と $WM * L$ ）については、党派性による限界とドイツの政党システムという文脈による条件付きと述べた。そして連邦議会全体での女性議員の増加に関して、政党へ所属し

て「政党キャリア」を積むことの重要性が無視できないことに光を当てている。

この分析結果から、従来の理論枠組みで根拠が弱いとみなせた左派リバタリアン政党の仮説を部分的だが裏付けることはできた。ただし、その際に左派リバタリアン政党と自立した女性運動という行為者中心の説明は十分なものであったのか、疑問符がつく。この条件組み合わせに当てはまったドイツでは、政党国家として高度に政党が制度化されていた。そのため、たとえ行為者中心の説明であっても、政党という制度を介した女性議員の輩出メカニズムが実際には働きうるといえる。もちろん「政党キャリア」が全てではない。だが職業と並行した政党キャリアを重ねることが標準化しており、職種と無関係に政党を介した政治活動が続けることで立候補の機会を得ている人がドイツでは少なくない（河崎2015）。政党を使う女性政治家の複合的なキャリアがいかに開かれているのか。制度（政党）との相互作用について更なる検討の余地があると考えている。

注

- 1) もともとQCAは文脈を重視する少数事例研究の手法として考案された（Ragin 1987）。そこでは「効果の原因」となる複雑な条件配列へ注目することを狙いとする。また別の条件配列（パターン）が同じ結果となる等結果性、女性議員が多い少ないといった正と負の結果に異なる因果も想定できる（Schneider and Wagemann 2012: 86-89）。
- 2) この西欧の分析にはアメリカ、オーストラリア、ニュージーランドも含まれる。
- 3) 現在、csQCAを出発点として様々なQCAの分析法が提案されている。だが、csQCAが時代遅れという訳でなく、事例数や条件の特徴に依存して各種QCAが使い分けられるという（リウー、レイガン2016: Ch.6）。
- 4) 方法論上、Krook（2010）の分析には「簡潔解」と「複雑解」という異なる2つの手続きが用いられる。だが本論では両方の解とも真の因果構造の下位集

合とみなして、共通していた条件を「説明のコア」として挙げている（詳しくは、Schneider 2018）。また簡潔解の問題から別の手法を用いることも推奨されているが（Dusa 2019）、本論での理論枠組みの確認および評価において大きな結果の違いを確認できなかったため、ここでは議論を割愛した。

- 5) QCAはより低い（高い）敷居にすると解の複雑さが減少（増大）する（Dusa 2019: 239）。そのため設定した敷居以内で基準変更を行った場合でも同様の結果が出ると予測される（Skaaning 2011; Dusa 2019も参照）。
- 6) なお幾つかの分析ではオリジナルと異なり、全ての条件組み合わせを勘案する真理表の中で、正の結果と負の結果が混在する矛盾を検出できた。本論では整合度0.75以上という閾値、および制度的条件（PRとQU）が機会として他と相互作用するというオリジナルの理論的予測に沿って矛盾に対応している（Krook 2010: 888-889; 方法論的にはSchneider and Wagemann 2012を参照）。
- 7) なお「簡潔解」と「複雑解」で導出した理論枠組みのいずれを用いても、表2と同じ結果を得られる。
- 8) ただし、ある州の政党の小選挙区議席が比例配分の議席を上回る場合があり、これを超過議席と呼ぶ。そのため超過議席も含めつつ、当初の第2票の比例配分の比率に合うように調整議席が各党に配分される。
- 9) 以前と比べて労組専従についてはSPD議員になる比率は下がっている。ただし労働分野の専門家や業界関係者から多くの議員が選ばれている点は以前も現在も大きな特徴である（河崎2015: 175）。

参考文献

- 河崎健 2015『ドイツの政党の政治エリート輩出機能』コンラート・アデナウアー財団
- 河崎健 2018「ドイツ連邦議会選挙制度改革」河崎健編『日本とヨーロッパの選挙と政治』上智大学出版
- 川人貞史・山元一編 2007『政治参画とジェンダー』東京大学出版会

- 新川匠郎 2018「日独の女性新人議員の90年代以降の特徴」改革者第59巻第2号
24-27 頁
- 平島健司 2017『ドイツの政治』東京大学出版会
- 三浦まり・衛藤幹子編 2014『ジェンダー・クォータ』明石書店
- 三浦まり編 2016『日本の女性議員』朝日新聞出版
- ブノワ・リウー、チャールズ・C・レイガン編、石田淳・齋藤圭介監訳 2016『質
的比較分析（QCA）と関連手法入門』晃洋書房
- Bieber, Ina 2013 *Frauen in der Politik*, Springer VS.
- Buche, Antje, Jonas Buche, and Markus Siewert 2016 “Fuzzy Logic or Fuzzy
Application?” *European Political Science* 15 (3) :359-378.
- Bühlmann, Marc and Lisa Schädel 2012 “Representation Matters”
Representation 48 (1) :101-114.
- Ciccia, Rossella 2016 “Qualitative Comparative Analysis as a Tool for Concept
Clarification, Typology Building, and Contextualized Comparisons in Gender
and Feminist Research” *Politics & Gender* 12 (3) :1-7.
- Dusa, Adrian 2019 *QCA with R*. Springer International Publishing.
- Greven, Michael 1987 *Parteimitglieder*. Opladen.
- Krook, Mona Lena 2010 “Women's Representation in Parliament” *Political
Studies* 58: 886-908.
- Lilliefeldt, Emilie 2012 “Party and Gender in Western Europe Revisited” *Party
Politics* 18 (2) :193-214.
- Paxton, Pamela and Melanie Hughes 2016 *Women, Politics, and Power*. CQ Press.
- Prihatini, Ella S. 2019 “Women's Representation in Asian Parliaments”
Contemporary Politics 25 (2) :213-235.
- Ragin, Chales, C. 1987 *The Comparative Method*. University of California Press.
- Rohlfing, Ingo 2012 *Case Studies and Causal Inference*. ECPR Press.
- Rudzio, Wolfgang 2011 *Das politische System der Bundesrepublik Deutschland*. VS
Verlag für Sozialwissenschaften.

- Schneider, Carsten Q. and Claudius Wagemann 2012 *Set-Theoretic Methods for the Social Sciences*. Cambridge University Press.
- Schneider, Carsten Q. 2018 “Realists and Idealists in QCA” *Political Analysis* 26 (2) , 246-254.
- Skaaning, Svend-Erik 2011 “Assessing the Robustness of Crisp-set and Fuzzy-set QCA Results” *Sociological Methods & Research* 40 (2) :391-408.
- Sontheimer, Kurt und Willhelm Bleek 1999 *Grundzüge des politischen Systems der Bundesrepublik Deutschland*. Piper Verlag.
- Spierings, Niels 2012 “The Inclusion of Quantitative Techniques and Diversity in the Mainstream of Feminist Research” *European Journal of Women's Studies* 19 (3) :331-347.
- Stockemer, Daniel 2013 “Fuzzy Set or Fuzzy Logic?” *European Political Science* 12 (1) :86-101.
- Stockemer, Daniel 2015 “Women's Descriptive Representation in Developed and Developing Countries” *International Political Science Review* 36 (4) : 393-408.
- Stockemer, Daniel 2016 “Fuzzy Sets … too Fuzzy to Study Women's Representation in Parliament!” *European Political Science* 15 (3) :379-388.
- Stöss, Richard 1985 *Kandidaten und Abgeordnete*. Presse- und Informationsstelle der Freien Universität.
- Weldon, S. Laurel 2002 *Protest, Policy, and Problem of Violence against Women*. University of Pittsburgh Press.

(にいかわ・しょお 神戸大学大学院国際文化学研究科講師)